
茨城県産業活性化に関する指針

令和8年4月
茨 城 県

目 次

第 1 指針の策定について	1
1 背景・意義	
2 指針の位置付け	
3 指針の推進期間	
第 2 本県産業の特性と課題	2
1 本県産業の特性	2
(1) ものづくり産業の集積	
(2) 科学技術の集積	
(3) 整備が進む広域交通ネットワーク	
(4) 好調な企業立地	
2 課題	5
(1) 将来を担う産業の創出	
(2) 中小企業・小規模企業の成長支援	
(3) 新たな雇用の創出	
(4) 産業を支える人材の育成・確保	
第 3 基本方向	7
4つの基本方向	
基本方向 1 将来を担う産業の創出と育成強化	
施策 1 技術シーズの発掘、研究機関と連携した新製品・新技術開発の促進	9
施策 2 ベンチャー企業の創出・育成のためのスタートアップ・エコシステムの構築	10
施策 3 アニメやeスポーツなどの新たな産業分野の振興	11
施策 4 カーボンニュートラル産業拠点の形成	12
施策 5 量子線利活用による産業振興	12
施策 6 宇宙ビジネスへの参入支援	13
基本方向 2 中小企業・小規模企業の成長支援と強靱化	
施策 7 賃上げに向けた環境整備	14
施策 8 商工会・商工会議所等による経営支援の強化	14
施策 9 産業支援機関の連携強化	15
施策 10 意欲ある地域商工業の担い手の育成	15
施策 11 新商品・新サービスの開発、販路開拓、知的財産の活用などの支援を通じた 新たな事業活動の促進	16
施策 12 デジタル技術の共同研究や人材育成支援等による次世代技術の導入と活用 促進	17
施策 13 経営者育成やM&A等による事業承継の促進	18

施策 14	融資制度の充実及び資金調達の円滑化	18
施策 15	伝統工芸品、地酒など地場産業の振興	18
施策 16	工業製品や食品等の輸出促進	19
施策 17	B C P策定による企業の事業継続力（レジリエンス）強化	19
基本方向 3 企業誘致の推進と企業の事業環境の整備		
施策 18	戦略的な企業誘致	21
施策 19	外資系企業の誘致	21
施策 20	積極的な誘致活動の展開による企業立地の推進	22
施策 21	市町村等の産業用地開発計画の支援と県による産業用地の開発	22
基本方向 4 人材の育成及び雇用の確保と多様な働き方の実現		
施策 22	県立情報テクノロジー大学校等における I Tやものづくり分野の訓練実施	23
施策 23	リスクリングの推進	23
施策 24	「ものづくりマイスター」の活動促進	24
施策 25	デジタル革命を担う高度 I T人材育成	24
施策 26	産業を支える外国人材の育成・確保	25
施策 27	科学技術イノベーション分野を担う人材の育成	25
施策 28	多様な人材の活躍推進	26
施策 29	誰もが仕事と家庭を両立しやすい労働環境の整備	26
施策 30	働きがいを実感できる環境の実現	27
施策 31	外国人材が共に活躍できる就労環境の充実	27
施策 32	U I J ターン・地元定着の促進	28
第 4	指針の着実な実行に向けて	29
数値目標一覧		31

第1 指針の策定について

1 背景・意義

加速する人口減少や超高齢社会をはじめ、不確実性かつ厳しさを増す国際情勢、気候変動や大規模災害リスク、多様性社会の進展、飛躍的に進化するデジタル技術がもたらす社会変革など、「時代の転換点」に直面している中、困難な課題への挑戦を後押しし、力強い産業づくりを推進するため、2026年度からの「茨城県産業活性化に関する指針」を策定します。

2 指針の位置付け

「茨城県産業活性化に関する指針」は、本県産業の目指すべき方向性とその実現に向けた産業振興施策の具体的な取組を示すものであり、県政運営の基本方針である茨城県総合計画（以下、「総合計画」という。）と相互補完関係にある部門別計画として、さらには、茨城県産業活性化推進条例（以下、「条例」という。）第7条に基づく指針、茨城県小規模企業振興条例第8条に基づく計画として策定しています。

なお、条例第18条に規定されている「観光の振興」については、いばらき観光おもてなし推進条例第16条に位置付けられている「茨城県観光振興基本計画」に基づき、各種施策を推進します。

3 指針の推進期間

本指針は、総合計画と一体となって着実に推進していく必要があることから、推進期間を同計画と同様に2026年度から2029年度の4年間とします。

第2 本県産業の特性と課題

1 本県産業の特性

(1) ものづくり産業の集積

本県の日立地区ではものづくり産業、鹿島地区では鉄鋼・石油化学などの素材産業が集積するなど地区ごとに特徴を活かした産業拠点が形成され、本県は我が国有数のものづくり産業の集積を誇っており、2020年の製造品出荷額等は全国第7位となっています。

(2) 科学技術の集積

東海地区やつくば地区では国等の研究機関が多数立地し、最先端科学技術の集積が図られています。このような強みを活かし、ベンチャー企業の育成や宇宙ビジネスへの参入促進に加え、カーボンニュートラル産業拠点の創出など、新産業の育成に向けた取組を推進しています。

(3) 整備が進む広域交通ネットワーク

本県では全線開通している常磐自動車道、北関東自動車道のほか、2026年度までに全線4車線化する見通しの首都圏中央連絡自動車道（圏央道）や、潮来IC～鉾田IC間が2026年度に開通する見通しの東関東自動車道水戸線など、高速道路網の整備が進んでいます。

また、鉄道では、幹線となるJR常磐線が東京駅、品川駅まで乗り入れ、利便性が高まっているほか、つくばエクスプレスは、2025年2月に公表した事業計画素案に基づき、東京延伸に加え、土浦延伸の実現に向けた取組を進めています。

港湾については、茨城港（日立港区、常陸那珂港区、大洗港区）と鹿島港の2つの重要港湾があり、首都圏の物流拠点として重要な役割を担っています。

茨城空港については、国際線が上海、清州及び仁川、国内線が札幌、神戸、福岡及び那覇への定期便が就航するとともに、国内外との様々なチャーター便が運航されるなど首都圏の航空需要の一翼を担っています。

(4) 好調な企業立地

本県では、東京への近接性や研究機関の集積などの立地優位性や各種優遇制度を最大限に活用し、積極的に企業誘致に取り組んでいます。

その結果、本県の2024年の工場立地の状況は、県外企業立地件数が8年連続で全国第1位となっており、過去10年をみても、立地面積が1,231ヘクタール、県外企業立地件数が375件と、いずれも他県を大きく引き離して全国第1位となっています。

茨城県の主な指標

人口 (2020. 10. 1 時点) 2, 867, 009人 全国11位 (令和2年国勢調査)	面積 (2023. 10. 1 時点) 6097. 56km² 全国24位 (令和5年社会生活統計指標)	県内総生産 (2022年度) 145, 856億円 全国11位 (令和4年度茨城県県民経済計算)
県民所得(一人当たり) (2022年度) 3, 481千円 全国3位 (令和4年度茨城県県民経済計算)	事業所数 (2021. 6. 1 時点) 108, 602事業所 全国13位 (R3 経済センサス活動調査)	従業者数 (2021. 6. 1 時点) 1, 237, 104人 全国12位 (R3 経済センサス活動調査)
製造品出荷額等 (2020年) 121, 773億円 全国7位 (R3 経済センサス活動調査)	有効求人倍率(季節調整値) (2025. 11) 1. 10 全国31位 (茨城労働局調査)	工場立地(2024年) 工場立地件数: 73件 (全国1位) 工場立地面積: 117ha (全国3位) 県外企業立地件数: 46件 (全国1位) (工場立地動向調査)

本県産業の現況

(1) 県内の事業所数、従業者数、売上額

分類 (主なもの)	事業所数	従業者数	売上・出荷額 (億円)	出典 (直近データ)
製造業	9,826	279,017	126,703	【事業所数・従業者数・売上額】 : R3 経済センサス活動調査 (確報)
卸売／小売業	26,387	225,563	74,515	
医療／福祉	8,121	156,690	23,587	
生活関連サービス／ 娯楽業	10,426	50,919	5,728	
不動産／物品賃貸業	5,782	20,664	4,496	
宿泊／飲食サービス業	11,100	81,979	3,077	
情報通信業	846	19,466	2,794	
建設業	14,004	84,040	19,361	
運輸／郵便業	3,529	76,241	11,498	
農林漁業	1,044	13,097	4,536 ※農業産出額	【事業所数・従業者数】 : R3 経済センサス活動調査 (確報) 【農業産出額】: R5 生産農業所得統計

(2) 県内の企業規模別企業等数、従業者数及び常用雇用者数【() は構成比】

	企業数		従業者数		常用雇用者数	
中小企業	72,818	(99.9%)	607,861	(87.9%)	479,920	(87.1%)
うち小規模企業	63,189	(86.7%)	222,682	(32.2%)	118,368	(21.5%)
大企業	82	(0.1%)	83,852	(12.1%)	71,212	(12.9%)
合計	72,900	(100.0%)	691,713	(100.0%)	551,132	(100.0%)

出典：R3 経済センサス活動調査 (会社以外の法人及び農林漁業は含まない)

(3) 県内の主な産業分類別企業等数、従業者数及び常用雇用者数

分類 (主なもの)	企業数	従業者数	常用雇用者数
製造業	7,155	138,472	123,382 人
卸売／小売業	16,178	175,281	134,074 人
医療／福祉	3,831	32,989	27,618 人
生活関連サービス／娯楽業	8,250	39,034	26,754 人
不動産／物品賃貸業	5,004	15,846	7,757 人
宿泊／飲食サービス業	7,929	53,154	39,622 人
情報通信業	577	15,710	14,736 人
建設業	12,581	75,656	51,919 人
運輸／郵便業	1,865	50,976	46,433 人

出典：R3 経済センサス活動調査

2 課題

(1) 将来を担う産業の創出

- ・ 県内の研究・製品シーズを活かした新産業・新事業分野の創出と販売戦略の支援が求められています。
- ・ ベンチャー企業の創出や成長の好循環を生み出すため、関係機関と連携したビジネス環境（エコシステム）を構築する必要があります。
- ・ 世界的にも中長期的な成長が見込まれるコンテンツ産業の勢いを本県産業に取り込んでいくことが求められています。
- ・ 科学技術やものづくり産業など本県の特長を最大限に活かし、世界的な潮流であるカーボンニュートラルに関連する産業集積や新産業育成に取り組み、本県の成長の原動力にしていく必要があります。

(2) 中小企業・小規模企業の成長支援

- ・ 物価高が続く中、物価上昇を上回る持続的な賃上げを通じて、経済の好循環を安定して実現していく必要があります。
- ・ 中小企業・小規模企業がさらなる飛躍をするため、県内の産業支援機関をはじめとする関係機関が一体となって総合的な支援体制を構築し、伴走型支援を通じた事業者の成長を支援することが求められています。
- ・ 急激な人口減少や少子高齢化、さらには気候変動やエネルギー問題等、複雑化する社会課題に直面する中、AI、IoT、ビッグデータ、さらには量子コンピューティングや生成AIといった新たなデジタル技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、持続可能で包摂的な社会の実現を目指すことが求められています。
- ・ 地場産業や県伝統工芸品等は、安価な製品の普及や従事者の高齢化などにより、需要が低迷していることから、新商品開発や販路拡大、後継者の確保などが求められています。
- ・ 更なる海外販路開拓のため、市場調査等を踏まえた商品開発や海外バイヤーの需要開拓、商談支援等、市場ニーズに対応したマーケットインの取組を継続的に行う必要があります。
- ・ 大規模災害等が発生した際に、中小企業・小規模企業の事業継続・早期復旧を可能とするため、事業継続計画の策定支援等を行っていく必要があります。

(3) 新たな雇用の創出

- ・ 質の高い雇用を創出するため、魅力ある産業の本社機能や生産拠点などの誘致が求められています。
- ・ 県内研究機関や企業等と本県進出に関心を持つ外資系企業とのビジネス連携の構築により、更なる外資系企業による投資の誘致に取り組む必要があります。
- ・ 東京への近接性や研究機関の集積などの立地優位性や、各種優遇制度を最大限に活用した企業誘致活動とあわせて、圏央道の周辺地域など企業の立地ニーズがより一層高まっていくことが見込まれる地域を的確に捉えて、更なる産業用地を確保する

ことが求められています。

(4) 産業を支える人材の育成・確保

- ・不足する I T 人材の育成のため、情報処理技術者試験対策講座の充実や企業人材のリスキリングに取り組む必要があります。
- ・デジタル社会を担う高度 I T 人材の育成を推進していく必要があります。
- ・深刻な人手不足が社会問題となりつつある中では、本県の経済成長や生活基盤を支える存在として、外国人材の確保に積極的に取り組むとともに、外国人の適正雇用を推進することが求められています。
- ・女性や若者等多様な人材の個性と能力が十分に発揮できる環境の整備をより一層進めていく必要があります。
- ・誰もが働きがいを実感できる環境づくりのため、ワーク・ライフ・バランスの実現や就労支援の充実が求められています。

第3 基本方向

4つの基本方向

基本方向1 将来を担う産業の創出と育成強化

【ポイント：市場の変化に対応し、新たな市場を獲得する】

- ・技術シーズの発掘、研究機関と連携した新製品・新技術開発の促進
- ・ベンチャー企業の創出・育成のためのスタートアップ・エコシステムの構築
- ・アニメやeスポーツなどの新たな産業分野の振興
- ・カーボンニュートラル産業拠点の形成
- ・量子線利活用による産業振興
- ・宇宙ビジネスへの参入支援

基本方向2 中小企業・小規模企業の成長支援と強靱化

【ポイント：企業の経営基盤の強化と稼ぐ力の強化】

- ・賃上げに向けた環境整備
- ・商工会・商工会議所等による経営支援の強化
- ・産業支援機関の連携強化
- ・意欲ある地域商工業の担い手の育成
- ・新商品・新サービスの開発、販路開拓、知的財産の活用などの支援を通じた新たな事業活動の促進
- ・デジタル技術の共同研究や人材育成支援等による次世代技術の導入と活用促進
- ・経営者育成やM&A等による事業承継の促進
- ・融資制度の充実及び資金調達の円滑化
- ・伝統工芸品、地酒など地場産業の振興
- ・工業製品や食品等の輸出促進
- ・BCP策定による企業の事業継続力（レジリエンス）強化

基本方向3 企業誘致の推進と企業の事業環境の整備

【ポイント：働く場の確保と産業用地の整備】

- ・ 戦略的な企業誘致
- ・ 外資系企業の誘致
- ・ 積極的な誘致活動の展開による企業立地の推進
- ・ 市町村等の産業用地開発計画の支援と県による産業用地の開発

基本方向4 人材の育成及び雇用の確保と多様な働き方の実現

【ポイント：本県産業を支える人材の育成・確保と多様な人材の活躍推進】

- ・ 県立情報テクノロジー大学校等におけるITやものづくり分野の訓練実施
- ・ リスキリングの推進
- ・ 「ものづくりマイスター」の活動促進
- ・ デジタル革命を担う高度IT人材育成
- ・ 産業を支える外国人材の育成・確保
- ・ 科学技術イノベーション分野を担う人材の育成
- ・ 多様な人材の活躍推進
- ・ 誰もが仕事と家庭を両立しやすい労働環境の整備
- ・ 働きがいを実感できる環境の実現
- ・ 外国人材が共に活躍できる就労環境の充実
- ・ UIJターン・地元定着の促進

将来を担う産業の創出と育成強化

施策1 技術シーズの発掘、研究機関と連携した新製品・新技術開発の促進

- 本県に集積する最先端の科学技術を最大限に活用するため、関係機関と緊密に連携し、企業の新たな事業展開に繋がります。

具体の取組例

[技術シーズの産業への橋渡し]

- ・県立試験研究機関において、より社会のニーズに合致した試験研究の推進を通じた機能強化を図るとともに、学会発表・論文を含む成果発表や知的財産権の取得と活用、共同研究等を通じて、研究成果の社会への還元及び大学、研究機関等が持つ技術シーズの産業への橋渡しを推進します。

[新産業の成長促進]

- ・県内企業等による先端技術を活用した新製品・新サービスを対象に表彰を実施することで、より一層の製品化や地域経済を支える新産業の成長を促進します。

[新技術・新サービスの事業化の促進]

- ・筑波研究学園都市をはじめ、県内に立地する大学や研究機関、企業等が保有する事業化の見込みが高い技術シーズを発掘するとともに、企業と研究機関等の連携を推進し、顧客や社会課題といったニーズを捉えた新技術や新サービスの事業化を促進します。

[産業技術イノベーションセンターにおける先導的な研究]

- ・市場拡大が見込まれる分野での先導的な研究を行い、その成果を企業へ技術移転することで、企業等の新製品・新技術開発を後押しします。

施策2 ベンチャー企業の創出・育成のためのスタートアップ・エコシステムの構築

- ベンチャー企業の創出・育成のため、技術シーズの発掘・事業化から定着までを一貫して支援します。
- 起業家や投資家等の交流機会を設け、新たな事業展開や投資の呼び込みを促進し、スタートアップ・エコシステムを構築します。

具体の取組例

[創業・事業化の支援]

- ・優れた技術シーズを創出するため、筑波大学や産業技術総合研究所等の各機関の共同研究を支援します。
- ・大学や研究機関が持つ最先端の技術シーズを発掘するとともに、発掘した技術シーズを活かした事業化プランの作成や、ベンチャーキャピタルとのマッチング等を支援します。
- ・革新的・創造的な新事業プラン等を持つベンチャー企業を表彰し、事業化を支援します。
- ・宇宙分野における新製品開発及び販路開拓等にチャレンジする県内宇宙ベンチャーや企業の取組を支援することで、県内企業の宇宙ビジネスへの新規参入を促進します。

【施策6再掲】

[資金調達の支援]

- ・創業支援融資により、新たに事業を開始しようとする方や創業後間もない方の資金調達の円滑化を図ります。

[事業活動拠点の提供]

- ・つくば創業プラザや、つくば研究支援センター、ひたちなかテクノセンター等において、創業を目指す起業家や新たな事業展開を目指す中小企業・小規模企業に対し、研究室や事務室等のインキュベーション施設を提供します。
- ・インキュベーション施設の入居者に対する支援策の充実・強化を図り、創業や新分野への進出を促進します。

[成長支援]

- ・世界市場に挑戦するベンチャー企業の海外展開を支援するため、海外の支援機関と連携したアクセラレーションプログラムを実施します。

- ・株式上場等を見据え本格的な事業展開を目指す特定分野のベンチャー企業に対して、資金調達や販路開拓など各企業の課題に応じた専門家による伴走支援を行います。

[環境づくり]

- ・産学官金の連携組織「つくばスタートアップ・エコシステム・コンソーシアム」において、特に成長が見込まれるベンチャー企業を選定し、地域ぐるみで支援します。
- ・国のグローバル拠点都市に選定された「スタートアップ・エコシステム 東京コンソーシアム」に参画し、国内外の関係機関とのネットワーク形成を促進します。
- ・起業家や投資家、研究者など様々な分野のプレイヤーが参加する交流プログラムを定期的に開催し、新たな事業展開やマッチングが生まれやすいエコシステムの形成を促進します。

※スタートアップ・エコシステム：様々なプレイヤーが集積・連携することで共存・共栄し、スタートアップの創出と成長促進や経済成長の好循環等を生み出すビジネス環境を、自然環境の生態系になぞらえたもの。

※インキュベーション施設：起業家の育成や、新しいビジネスを支援する施設。「インキュベーション」とは、英語で”（卵などが）ふ化する”という意味。

※アクセラレーションプログラム：創業間もないベンチャー企業を早期に発展させる集中的なプログラム。

施策3 アニメやeスポーツなどの新たな産業分野の振興

- 創造性のある新産業を創出・育成するため、アニメやeスポーツなどのコンテンツ産業について、産官学が連携した特色ある教育の展開と働く場の確保等に取り組めます。

具体の取組例

[アニメ産業の振興]

- ・県内教育機関におけるアニメ制作会社等と連携した教育体制の構築やアニメ制作会社等の県内への誘致などに取り組むことで、若者が学び就業する、新たな選択肢を継ぎ目なく提供しながら、クリエイターに選ばれる環境の構築に挑戦します。

[eスポーツ産業の振興]

- ・注目度の高いeスポーツ国際大会等の誘致や特色あるイベントの開催のほか、観光誘客や介護・福祉など幅広い分野でのeスポーツの活用を促進し、eスポーツ産業の裾野を広げることで、県内企業のビジネスチャンスの拡大を図ります。
- ・また、高校生等の若年層へのeスポーツの普及啓発や活用促進などにより、本県産

業の将来を担う若手人材の育成を図ります。

施策4 カーボンニュートラル産業拠点の形成

- クリーンエネルギーのサプライチェーン構築等により、将来にわたる本県経済の成長の原動力となるカーボンニュートラル社会を支える産業拠点を形成していきます。

具体の取組例

[カーボンニュートラル産業拠点の創出]

- ・本県の将来を担う新産業の創出・競争力強化のため、臨海部を起点としたクリーンエネルギーのサプライチェーン構築や、ケミカルリサイクルの本格化、高温ガス炉の実証炉誘致などにより、官民連携によるカーボンニュートラル産業拠点の創出を推進します。

[モデル構築から設備投資までの一貫した支援]

- ・カーボンニュートラルに資する先導的なモデルプロジェクトの構築から、民間企業による実行可能性調査への補助や伴走支援、「カーボンニュートラル産業拠点創出推進基金」を活用した共用インフラ整備まで、一貫した支援体制を構築することで民間企業の積極的な投資を呼び込みます。

施策5 量子線利活用による産業振興

- J-PARCなど先進研究施設の産業利用を促進し、企業の製品・技術開発を支援するとともに、フュージョンエネルギーなど最先端技術の産業化を推進します。

具体の取組例

[量子線関連施設の産業利用促進]

- ・J-PARC（大強度陽子加速器施設）内に整備した2本の中性子ビームラインについて、的確な管理運営と産業界のユーザーニーズに対応した利用環境の整備、産業利用を牽引する研究、セミナーの開催などの広報啓発等を行うことで、中性子の産業利用を促進し、革新的な新技術等の創出を目指します。
- ・産業利用コーディネーターの配置や「いばらき量子線利活用協議会」の活動を通じ、企業に対しJ-PARCの利用相談やJ-PARC周辺機器整備に関する情報提供を行うことで、J-PARCの利活用を支援します。

[量子線関連産業への参入支援]

- ・量子線技術を活用した事業化や、新たに量子線産業への参入を希望する企業を支援するため、フュージョンエネルギーなど量子線関連の研究機関への技術PRや研究者とのマッチングイベントなどを開催します。

施策6 宇宙ビジネスへの参入支援

- 宇宙航空研究開発機構(JAXA)等と連携し、宇宙ベンチャーの創出・立地と、県内企業の宇宙ビジネスへの参入を促進します。

具体の取組例

[拠点形成の促進]

- ・本県の強みである JAXA 筑波宇宙センターや大学等研究機関との連携体制を強化することで、県外宇宙ベンチャーや宇宙関連企業の誘致を推進し、県内宇宙ビジネス拠点の形成を目指します。

[新規参入の促進]

- ・宇宙分野における新製品開発及び販路開拓等にチャレンジする県内宇宙ベンチャーや企業の取組を支援することで、県内企業の宇宙ビジネスへの新規参入を促進します。【施策2再掲】

[事業化の促進]

- ・県内ものづくり企業による宇宙機器に特化した共同受注体制「IBARAKI スペースサプライネットワーク」を中核として、企業内宇宙人材育成や展示会出展支援、宇宙ベンチャーとのマッチング機会の強化など、JAXA や宇宙関連企業との協業や受注獲得に繋がる支援を行うことで、事業化を促進します。

中小企業・小規模企業の成長支援と強靱化

施策7 賃上げに向けた環境整備

- 持続的な賃上げ実現のため、価格転嫁の促進や生産性の向上による賃上げ原資の確保を後押しするほか、企業の賃上げへの支援に取り組みます。

具体の取組例

[企業の賃上げに向けた支援]

- ・最低賃金の大幅な引上げの影響を受ける中小企業等に対し、最低賃金の地方上乘せ分の一部を補助し、賃上げの機運醸成を図ります。

[価格転嫁の促進に向けた支援]

- ・賃上げに向けた原資をしっかりと確保できるよう、県独自の相談窓口の設置や、中小企業に専門家を派遣し価格転嫁のノウハウを提供するプッシュ型の伴走支援により、適切な価格転嫁を促進します。

[生産性向上に向けた支援]

- ・事業場内最低賃金を一定額以上引き上げ、生産性向上に資する設備投資を行った中小企業等に対し、国の助成制度に係る自己負担分の一部を支援します。
- ・賃上げに向けた原資をしっかりと確保できるよう、制度融資により、生産性向上等を図る方の資金調達の円滑化を支援します。

施策8 商工会・商工会議所等による経営支援の強化

- 中小企業・小規模企業の持続的発展を図るため、商工業支援の中核機関である商工会・商工会議所の支援体制を強化します。

具体の取組例

[商工会・商工会議所による経営支援]

- ・商工会・商工会議所が行う事業承継、創業、経営革新など意欲ある中小企業・小規模企業を対象とした講習会等の開催を支援し、経営指導員や専門家による経営相談等の伴走型の支援を実施します。
- ・商工会・商工会議所による適切な支援体制を構築するため、経営指導員等の設置や資質向上に取り組みます。

- ・商工会の指導団体である商工会連合会や、商工会議所間の調整機能を担う商工会議所連合会の円滑な事業運営を支援します。

施策 9 産業支援機関の連携強化

- 高度化、多様化する事業者の支援ニーズに的確に対応していくため、産業支援機関の連携強化を図ります。

具体の取組例

[産業支援機関の連携]

- ・隣接する商工会、商工会議所が連携し、事業者支援を広域的に実施することで、支援の質を高めるとともに支援業務の効率化を図ります。
- ・それぞれの産業支援機関の得意分野や役割分担を明確化したうえで、事業者支援に効果的な支援体制を構築します。
- ・複数の産業支援機関による研修会や連携事業の実施を促進することで、産業支援機関同士の顔の見える関係性の構築を図ります。

[小規模企業への支援]

- ・経営基盤が弱い小規模企業に対し、持続的な発展を図るため、県内産業支援機関の連携により、小規模企業が効果的な支援を適切に受けられるよう取り組みます。

施策 10 意欲ある地域商工業の担い手の育成

- 地域商業の活性化のため、経営革新計画の策定支援や経営に関するセミナーを実施し、意欲ある地域商工業の担い手の育成に取り組みます。

具体の取組例

[経営革新に係る取組の促進]

- ・新商品の開発や新サービスの提供、販路開拓など新たな事業活動に挑戦し、経営の向上を図る中小企業・小規模企業を後押しするため、経営革新計画承認制度の普及啓発や経営革新計画の策定支援等を行います。

[商工団体の広域連携による担い手育成]

- ・商工会と商工会議所が広域的に連携し、経営に関する知識を体系的に習得するためのセミナーの開催や、先進的な取組の情報提供を図り、意欲ある担い手育成に取り組みます。

施策 1 1 新商品・新サービスの開発、販路開拓、知的財産の活用などの支援を通じた新たな事業活動の促進

- 企業の稼ぐ力の強化に向けて、新たな事業活動や販路開拓等を支援します。
- 企業の状況に応じた人材を派遣し経営課題の解決を支援するなど、経営基盤の強靱化を支援します。

具体の取組例

[成長分野への進出促進]

- ・「医療・介護・健康」分野において、企業と医療関連事業者との連携強化に向けた支援、新製品開発に対する支援、展示会への出展支援などを通じ、中小企業・小規模企業の成長分野への進出を促進します。

[専門家（エキスパート）の派遣]

- ・新製品や新技術の開発、ICT等を活用した経営環境改善など、専門的知識や経験を有する各分野の専門家（エキスパート）を派遣し、中小企業・小規模企業の課題解決を支援します。

[ビジネスコーディネーターによる支援]

- ・営業等の経験を持つ大手企業等のOBをビジネスコーディネーターとして配置し、県内外の大手企業へ製品等の売り込みやマッチングを行うことにより、中小企業・小規模企業の販路開拓や取引先の多角化を支援します。

[有用な情報の提供]

- ・発注企業の生産動向や外注状況等の情報を収集し、受注企業に対し有用な情報を提供することで販路拡大を支援します。

[展示会・商談会等の開催や出展への支援]

- ・広域商談会や提案型商談会の開催、県内中小企業・小規模企業の展示会・商談会の出展を支援し、受注機会の拡大を図ります。

[特許等の出願への支援]

- ・特許等の出願に関する相談対応を行うとともに、特許に関する情報提供や、大学・研究機関等の未利用特許の斡旋等を行います。

[デザインを活用した商品開発の促進]

- ・中小企業・小規模企業のデザインを活用した商品開発を促進するため、茨城県デザインセンターにおいて、開発相談、人材育成、情報提供を行うとともに、「いばらきデザインセレクション」や「いばらきデザインフェア」を通じて、デザイン開発力の向上、

情報発信の強化に取り組みます。

[新ビジネス創出支援]

- ・中小企業・小規模企業の新たなビジネスの創出を促進するため、専門家の助言を通じたビジネスプランの構築支援や、ビジネスプランの実現に向けた支援に取り組みます。

[産業技術イノベーションセンターにおける共同開発等]

- ・中小企業・小規模企業の新製品・新技術開発を促進するため、開発に必要な研究や高度な解析等を企業と連携して行う共同研究、個別課題に応じた技術修得支援等に取り組みます。

[小規模企業への対応]

- ・地域経済を支える小規模企業を支援し、地域社会の発展を図るため、上記施策の適切な実施や手続等の負担軽減に努めるなど、小規模企業の持続的な発展に取り組みます。

施策 1 2 デジタル技術の共同研究や人材育成支援等による次世代技術の導入と活用促進

- 生産性向上のため、AIやIoTなどデジタル技術に関する共同研究や、研究開発人材の育成支援等により、次世代技術の導入・活用を促進します。

具体の取組例

[産業技術イノベーションセンターにおける共同研究等]

- ・AIやIoTなどデジタル技術に関する共同研究や、個別課題に応じた技術習得支援等に取り組み、県内中小企業・小規模企業の生産性向上や、新製品開発・新ビジネス創出を促進します。

[産業技術イノベーションセンターにおける人材育成]

- ・県内中小企業・小規模企業の研究開発を行う人材育成を支援するため、AIやIoTなど次世代技術の活用方法等を学ぶ実践的な研修を実施しています。

施策13 経営者育成やM&A等による事業承継の促進

- 地域の価値ある産業の維持・発展のため、経営者育成やM&Aの手法を活用した事業承継等を促進します。

具体の取組例

[事業承継への支援]

- ・茨城県事業承継・引継ぎ支援センターや支援機関等を通じて、情報提供やマッチング支援等を行い、中小企業・小規模事業者の事業承継を支援します。
- ・事業者のM&Aの手法を活用した事業承継を促進するため、特設サイトを開設し、オープンネーム（実名開示）による後継者探しを支援します。
- ・事業承継を検討している事業者等を対象としたセミナーを開催するとともに、専門家の派遣を希望する事業者等に対しては、個別にコンサルティングを行います。

施策14 融資制度の充実及び資金調達の円滑化

- 金融機関等との連携を強化し、融資制度の充実や資金調達の円滑化等を支援します。

具体の取組例

[融資制度の充実]

- ・金融機関との連携を強化して融資制度の充実を図ることで、厳しい経営環境にある中小企業・小規模企業の資金繰りを支援するとともに、新分野への進出や業態の転換、設備投資による生産性向上などを資金面から支援します。
- ・特に、経営基盤が弱い小規模企業に対しては、小規模企業支援融資等により、安定的な資金調達を維持し、経営の安定化を支援します。

[緊急的な資金需要への対応]【施策17再掲】

- ・災害や社会経済情勢の急激な変化により生じる緊急的な資金需要に適切に対応し、中小企業・小規模企業の資金繰りを支援します。

施策15 伝統工芸品、地酒など地場産業の振興

- 伝統工芸品や地酒等の地場産業の振興を図り、新たな産業づくりを支援するため、新商品開発や販路開拓、人材育成の取組を推進します。
- 県産地酒の需要喚起やブランド力向上に向けた取組を実施します。

具体の取組例

[地場産業への支援]

- ・地場産業に関する事業者・組合等が行う新商品開発、販路開拓及び人材育成などの取り組みを支援するとともに、笠間陶芸大学校や繊維高分子研究所等において、笠

間焼や結城紬に係る人材育成に取り組みます。

[日本酒関係]

- ・いばらき地酒バーを拠点とした試飲機会の提供及び県独自のいばらき地酒ソムリエ認定と活用を通して県産日本酒の普及促進を行うとともに、品質向上や新商品づくりなどの技術支援や国際コンペティション出品支援を通して、県産日本酒のブランド力向上に向けた取り組みを実施します。

施策 16 工業製品や食品等の輸出促進

- 工業製品や食品等の海外展開を推進するため、官民連携の強化やビジネスマッチングの機会創出など、企業のグローバル展開を支援します。

具体の取組例

[ものづくり企業の海外展開促進]

- ・県内の「ものづくり中小企業」に対して、国際展示会への共同出展支援や、海外駐在・貿易実務などの経験豊富な専門家による伴走支援を行い、海外販路の開拓を後押しします。

[海外展開への助成]

- ・県内中小企業の新たな市場獲得に向けた販路開拓を促進するため、個々の企業の製品に応じた国・専門展示会への出展や、外国語ウェブサイトの制作、国際認証の取得を支援します。

[食品等の輸出促進]

- ・農産物・加工食品の生産者及び大手商社等と連携し、新たな海外販路の開拓や市場ニーズを踏まえた商品開発を重点的に支援します。

施策 17 BCP策定による企業の事業継続力（レジリエンス）強化

- 近年多発する災害や感染症の流行等による様々な経営リスクに対し、企業の事業継続力（レジリエンス）の強化を支援します。

具体の取組例

[BCP策定の促進]

- ・商工会・商工会議所等における中小企業・小規模企業を対象としたBCP策定支援セミナーの開催や専門家派遣などの支援により、BCP等の策定を促進し、中小企業・小規模企業における災害時の事業継続力（レジリエンス）の強化に取り組みます。

[緊急的な資金需要への対応]【施策 14 再掲】

- ・災害や社会経済情勢の急激な変化により生じる緊急的な資金需要に適切に対応し、中小企業・小規模企業の資金繰りを支援します。

[小規模企業への支援]

- ・小規模企業が、災害等の発生時においても速やかに復旧を図り、事業を継続できるよう支援します。

企業誘致の推進と企業の事業環境の整備

施策18 戦略的な企業誘致

- 質の高い雇用を創出するため、本社機能や研究開発拠点、グローバル企業のフラッグシップ拠点等の戦略的な誘致に取り組みます。

具体の取組例

[本社機能、研究開発拠点及びグローバル企業のフラッグシップ拠点等の誘致]

- ・若者が望む質の高い雇用の創出に向けて、高付加価値な成長産業の本社機能や研究開発拠点、グローバル企業のフラッグシップ拠点等の誘致に取り組みます。

[ターゲット企業の抽出と企業訪問等]【施策20再掲】

- ・業界に精通した専門家との協議などにより、各企業の業績や投資計画等を綿密に分析したうえでターゲット企業を抽出し、企業訪問等を実施します。

[積極的な営業活動]【施策20再掲】

- ・企業訪問等による情報収集やセミナー等の開催に加え、ダイレクトメールによる設備投資意向調査や、ビジネス向けのSNSなどを用いた非接触型の営業活動も積極的に展開します。

施策19 外資系企業の誘致

- 雇用とイノベーションの創出を図るため、外資系企業の誘致を推進します。

具体の取組例

[ビジネスマッチング機会の創出や事業拠点設立等の支援]

- ・県内企業等とのビジネスマッチングの機会を創出し、協業等の関係構築を支援するとともに、事業拠点設立等の補助金を活用することで、外資系企業の誘致を推進します。

施策 20 積極的な誘致活動の展開による企業立地の推進

- 本県の強みである東京への近接性や充実した広域交通ネットワーク、研究機関や先端産業の集積、補助金等の各種優遇制度等を発信するなど、誘致活動を積極的に展開します。

具体の取組例

[立地環境のPR]

- ・東京への近接性や充実した広域交通ネットワーク、つくばの最先端科学技術などの集積、公共工業団地における競争力のある分譲価格など、本県の優れた立地環境をPRします。

[独自の優遇制度の活用]

- ・成長分野の本社機能等誘致に係る全国トップレベルの補助金など、本県独自の優遇制度を活用した誘致活動を展開します。

[ターゲット企業の抽出と企業訪問等]【施策 18 再掲】

- ・業界に精通した専門家との協議などにより、各企業の業績や投資計画等を綿密に分析したうえでターゲット企業を抽出し、企業訪問等を実施します。

[積極的な営業活動]【施策 18 再掲】

- ・企業訪問等による情報収集やセミナー等の開催に加え、ダイレクトメールによる設備投資意向調査や、ビジネス向けのSNSなどを用いた非接触型の営業活動も積極的に展開します。

施策 21 市町村等の産業用地開発計画の支援と県による産業用地の開発

- 企業立地を加速化するため、市町村等が行う産業用地開発計画を支援するとともに、県による産業用地の開発に取り組みます。

具体の取組例

[市町村主導の産業用地の開発計画への支援]

- ・「未来産業基盤強化プロジェクト」などにより市町村主導の産業用地の開発計画について、庁内部局横断的な体制で支援します。

[県施行による産業用地の開発]

- ・圏央道の周辺地域など企業の立地ニーズがより一層高まっていくことが見込まれる地域を的確に捉えて、事業採算性などを十分検討したうえで、県施行による産業用地の開発に取り組みます。

人材の育成及び雇用の確保と多様な働き方の実現

施策22 県立情報テクノロジー大学校等におけるITやものづくり分野の訓練実施

- 企業ニーズに応じた専門的な人材を育成するため、県立情報テクノロジー大学校や産業技術専門学院において、ITやものづくりに関する実践的な訓練を実施します。

具体の取組例

[即戦力となり得る人材の育成]

- ・高等学校の新規卒業者を対象として訓練生の円滑な就職を促進するため、県立情報テクノロジー大学校及び県立産業技術専門学院において、ITやものづくり分野への就職に必要な技能・知識の習得や専門的な資格取得のための訓練を実施し、中小企業・小規模企業の即戦力となり得る人材を育成します。

[在職者訓練等の充実]

- ・県立情報テクノロジー大学校及び県立産業技術専門学院において、在職者の技能レベルや職階に応じた職業能力の向上を図るため、企業ニーズに基づいた在職者訓練を実施します。
- ・人材育成のニーズにきめ細かく対応するため、ポリテクセンター茨城と連携し、相互の得意分野を生かして在職者訓練等の充実を図ります。

施策23 リスキリングの推進

- 成長産業・分野への円滑な労働移動や賃金水準の向上、企業及び社会全体の生産性向上を図るため、意識啓発・機運醸成を行うとともに、スキルの習得を支援します。

具体の取組例

[意識啓発・機運醸成]

- ・リスキリング推進の意義や必要性についての理解を深めるため、企業訪問やワークショップ・シンポジウム等の開催を通じ、リスキリング推進宣言企業の拡大を図ります。

[スキル習得支援]

- ・あらゆる産業分野に共通するデジタルを中心としたスキル習得を促進させるため、階層別講座を実施するほか、企業ニーズに応じた人材育成を支援します。

施策24 「ものづくりマイスター」の活動促進

- ものづくり産業における技能の維持・向上や、次世代の技能者を育成するため、「ものづくりマイスター」を認定し、その活動の周知等に取り組みます。

具体の取組例

[若年者への意識づけ]

- ・若年層に対し、ものづくりの魅力や職場の雰囲気を広く周知し、ものづくり分野への関心を高めることを目的として、ものづくりマイスターによるPR動画を制作します。
- ・県内の若年者を対象に就業体験を行う「ジュニア技能インターンシップ」について、県内の中学校・高等学校に周知・広報を行うことで、職業意識を養うとともに、ものづくり産業などへの関心を高めます。
- ・県内の小中学校等で開催される「ものづくり教室」で、講師として、ものづくりマイスターが指導を行うことで、ものづくりの楽しさを伝えます。

[高校生や従業員への技術指導の実施]

- ・高校等の生徒や企業・事業所の従業員等を対象とした技能の習得、向上のための「技術講習会」において、ものづくりマイスターによる技術指導を実施します。

施策25 デジタル革命を担う高度IT人材育成

- AIやビッグデータ等の利活用によるビジネスの活性化のため、講座の開催や産官学連携プログラム等を実施し、デジタル革命を担う高度IT人材育成を推進します。

具体の取組例

[IT技術者の育成]

- ・県立情報テクノロジー大学校において、Webシステムの開発や生産ラインの自動化、情報漏洩防止等の専門家のほか、課題解決を自ら提案・遂行できる実践的技術者など、高度なIT技術者を育成します。

[ITスキル強化とデータ活用人材の育成]

- ・ネットワークやセキュリティなどの専門性の高い分野の講座を実施し、ITベンダー企業のスキル向上と人材育成を図るとともに、高度なデータ分析技術を用いて企業へ有益な影響を及ぼすことができる人材（データサイエンティスト）を育成するための講座などの取組を実施します。

施策 26 産業を支える外国人材の育成・確保

- 県内産業を支える高度なスキルを持つ優秀な外国人材を確保するため、海外の教育機関や県内大学等との連携や情報発信により、県内就職を促進します。

具体の取組例

[優秀な外国人材の受入れ促進]

- ・ 本県産業を支える優秀な外国人材の受入れを促進するため、県外国人材支援センターにおいて、県内企業に対し在留資格や受入体制の整備等に関する相談対応、セミナーの開催、行政書士や社会保険労務士など専門家による無料相談会を行うとともに、外国人材に対し、就労支援や生活相談等一体的な支援をはじめ、就職マッチング等を通じて県内への定着を図ります。
- ・ 人材の育成・送出し・受入れのための協力覚書を締結したインド・アミティ大学の学内で日本語講座を運営し、日本語学習からのインターンシップ、就職面接会まで、県内就職に向けて一貫通貫した取組を行います。
- ・ 県内大学や経済団体等と立ち上げたコンソーシアムにおいて、県内大学の外国人留学生を対象に、県内企業の視察ツアーやインターンシップ、企業説明会などの一連の就職イベントをパッケージ化して実施します。

施策 27 科学技術イノベーション分野を担う人材の育成

- 本県の持つ科学技術の集積の強みを活かし、県内の生徒等に対し理工系分野への進学を促す機会を提供します。

具体の取組例

[科学技術分野への進学の促進]

- ・ 科学技術分野を担う人材を育成するため、科学の甲子園全国大会や科学オリンピックの開催支援により、県内の生徒に理工系分野に対する興味関心と理解を深め、当分野への進学を促す機会を提供します。

[科学教育の充実]

- ・ つくばの研究機関等に関する見学モデルコースの企画や相談、広報等を行うつくばサイエンスツアーを推進することにより、県内外からの見学・学習の場としての活用や科学技術への理解を深め、科学教育の充実を図ります。

施策 28 多様な人材の活躍推進

- 働くことを希望するすべての人がその能力を十分に発揮することができるよう、ダイバーシティを推進するとともに、女性の職業生活における活躍や障害者雇用を一層推進します。

具体の取組例

[女性の活躍推進]

- ・女性のキャリア形成を支援するため、女性の登用に積極的に取り組む企業を表彰し、県内に広く発信します。
- ・女性の活躍を推進するため、トップの意識改革を促進するとともに、女性リーダーの育成に取り組めます。

[障害者雇用の支援]

- ・障害者雇用を促進するため、障害者雇用伴走・定着支援員を配置し、障害者雇用に係る理解促進や仕事の切出し提案、マッチング支援等を行います。
- ・障害者雇用への理解を深め、職場定着を促進するため、優良企業や特別支援学校の企業向け見学会、障害者を職場内で支援する人員を養成するセミナー等を開催します。

[就職支援センターにおける支援]【施策 32 再掲】

- ・誰もが自ら望むキャリアを形成し、就労できるよう、県内6か所あるいばらき就職支援センターにおいて、就職相談からキャリアカウンセリング、職業紹介までのサービスをワンストップで提供し、県民の就職を支援します。

施策 29 誰もが仕事と家庭を両立しやすい労働環境の整備

- 誰もが仕事と家庭を両立しやすい労働環境を整備するため、県民や県内の企業・団体等への啓発を通じて子育てや共働きを支援します。

具体の取組例

[働き方改革の促進]【施策 30 再掲】

- ・企業における働き方改革を促進し、ワーク・ライフ・バランスの実現を目指すため、経済団体や労働団体と連携し、県内優良事例の普及啓発や経営者の意識改革等に取り組めます。

[両立支援]

- ・育児や介護など様々な制約を持つ人が社会で活躍できるよう、多様な働き方が可能となる労働環境づくりを促進します。

施策30 働きがいを実感できる環境の実現

- 誰もが働きがいを感じられる環境の実現を目指すため、働き方改革を推進し、長時間労働の是正や、多様で柔軟な働き方が可能となる労働環境づくりを促進します。

具体の取組例

[働き方改革の促進] 【施策29再掲】

- ・企業における働き方改革を促進し、ワーク・ライフ・バランスの実現を目指すため、経済団体や労働団体と連携し、県内優良事例の普及啓発や経営者の意識改革等に取り組めます。

[茨城県働き方改革優良（推進）企業認定制度]

- ・企業における働き方改革の推進に向けて、多様な働き方に積極的に取り組む企業を働き方改革優良（推進）企業として認定し、認定企業における働き方改革、業務効率化などへの取組みを優良事例として公表することで、働き方改革を県全体に普及します。

施策31 外国人材が共に活躍できる就労環境の充実

- 外国人材が共に活躍できる職場づくりを促進するため、外国人受入優良企業等認定制度の推進により、外国人材の雇用・育成に係る優良事例の普及・啓発に取り組めます。
- 外国人の処遇の改善及び事業者の意識改革に取り組むため、外国人材適正雇用推進宣言制度を普及するとともに、適正雇用促進キャンペーンを展開します。

具体の取組例

[外国人受入優良企業等認定制度]

- ・外国人材が共に活躍できる職場づくりにおいて、優れた取組を行う企業を優良企業として、さらに外国人の役員や管理職への登用など先進的な取組を行う企業を先進企業として認定するとともに、その取組を広く公表することにより、地域と共生しながら、企業の更なる成長に貢献する優秀な外国人の受入れ・定着を図ります。

[特定技能2号移行支援]

- ・外国人材の県内定着を図る取組の一環として、特定技能1号外国人に対し、在留期間の更新上限の無い特定技能2号への移行を促すため、日本語能力獲得及び試験対策に資する支援を実施します。

[外国人材の適正雇用の推進]

- ・事業者や業界団体などが自ら外国人材の適正雇用に宣言する「適正雇用推進宣言制度」により、業界やサプライチェーン全体での適正雇を促進するほか、県内各地で巡回パトロールなどを行うキャンペーンを精力的に展開します。

施策32 UIJターン・地元定着の促進

- 意欲と能力のある人材を確保するため、就労相談や就職面接会、インターンシップ等に取り組み、県内企業への雇を促進します。

具体の取組例

[県内外の大学、経済団体との情報交換]

- ・県や県内外の大学、経済団体を構成員とする就職応援くらぶを組織し、県内の就職イベントや企業情報等を大学側に提供するとともに、大学や学生からの就職に関するニーズを把握する情報交換の場とし、若者の県内へのUIJターンと地元定着の促進を図ります。

[県内企業の魅力発信]

- ・高校生対象早期キャリア講座や、県内企業での仕事体験・インターンシップ、合同就職面接会や業界研究会の実施、就職情報サイト「いばらき就職チャレンジナビ」での企業情報の発信など、県内企業の魅力を知るための取組を実施します。

[企業の情報発信力・採用力強化]

- ・企業自らが発信力を磨き、自社の魅力を求職者に届けることを支援するため、企業向けの情報発信力・採用力強化のためのセミナーを実施します。

[就職支援センターにおける支援]【施策28再掲】

- ・誰もが自ら望むキャリアを形成し、就労できるよう、県内6か所あるいばらき就職支援センターにおいて、就職相談からキャリアカウンセリング、職業紹介までのサービスをワンストップで提供し、県民の就職を支援します。

[高度なスキルを持った人材確保への支援]

- ・高度なスキルを持った人材の本県での就業を促進するため、転職、出向、副業といった多様な形態による県内企業とのマッチングを推進します。

第4 指針の着実な実行に向けて

1 指針の推進体制について

本指針は、本県の産業活性化に関する施策の方向性を示すものであり、県は、指針の目標を実現するため、国、市町村、産業支援機関、大学・研究機関、企業等と連携し、本指針に示す施策に積極的に取り組みます。

2 各主体の役割について

指針の推進にあたっては、県だけではなく、企業、支援機関、県民等がそれぞれの役割を踏まえ、協働で取り組んでいくことが重要です。

(1) 市町村の役割

市町村には、企業や住民の身近な行政機関として、地域の商工団体などと連携を図りながら、きめ細かな情報提供や相談サービス等の役割を担うとともに、県や県内の様々な支援機関と緊密に連携を図り、地域の特色を生かした中小企業・小規模企業の振興のための施策を講じ、施策を推進することが求められています。

(2) 産業支援機関の役割

産業に関する団体には、行政との連携を図り、高度化・多様化するニーズに対応した専門的できめ細かな情報提供や経営・技術相談の他、様々な主体を結びつけるコーディネート等、機関ごとの特性を活かした積極的かつ主体的な支援が求められています。

(3) 大学・研究機関の役割

大学・研究機関には、蓄積された研究成果・技術シーズの移転による企業の技術・研究開発等の促進や高度かつ専門的な技術・知識を有する人材の育成が求められています。

また、産業界や行政との連携により、本県産業の技術や知識の高度化に貢献することが求められています。

(4) 企業の役割

企業には、経済活動の主役として、自らが経営向上や新たな事業展開に向け、たゆまぬ努力を続けることが求められています。

(5) 県民の役割

県民には、県内で作られた製品や商品を県民が率先して使用する「県産品愛用」「地産地消」や観光客を温かく迎え本県のイメージアップに貢献することなどが求められています。

3 指針の進行管理について

指針の目標を実現するためには、各施策を計画的に推進するとともに、その効果や成果について適切な進行管理を行っていくことが重要です。

そのため、数値目標の進捗状況を点検、評価し、事業の見直しや改善を図る等、産業活性化に関する施策を着実に実行していきます。

数値目標一覧

基本方向	指 標 名	数値目標が示すもの	単位	現状値 (2024)	目標値 (2029)
1 将来を担う 産業の創出 と育成強化	県内ベンチャー企業が 行った資金調達額	ベンチャー企業が、事業の「創出期」、 「拡張期」、「成長期」といった様々なステ ージで資金調達ができる環境	億円	120	130
	県の支援による県内企業 の宇宙ビジネス分野にお ける製品・サービス等の 成約件数	本県の宇宙ビジネスの発展・拡大の状況	件	12	72
2 中小企業・ 小規模企業 の成長支援 と強靱化	県の支援により新製品等 の開発や新ビジネスを創 出した件数(期間累計)	産業技術イノベーションセンターとの共同 開発など県施策を活用し、製品化・実用 化・新ビジネス創出をしたもののうち、販 売実績を確認できた件数	件	133	200
	県の支援による工業製品 の海外輸出成約額	県の支援による工業製品の海外輸出成 約額	億円	5.1	16.5
	農産物・加工食品の輸出 額	農産物・加工食品の輸出額	億円	73	186
3 企業誘致の 推進と企業 の事業環境 の整備	本社・本社機能の 立地件数(期間累計)	本社・本社機能の誘致状況	件	128	172
	外資系企業と県内企業 等とのマッチング等によ る県内での拠点設立や 協業連携等の実現数	県の支援により実現したスタートアップビ ザ、経営管理ビザ、外資系企業登記数、 県内研究機関等との共同研究数、県内 での実証試験数、県内事業者との協業数	件	5	30
	工場の立地件数 (期間累計)	企業立地促進の状況	件	208	252
	新規立地企業における 雇用創出数(正規雇用) (期間累計)	新規立地企業の雇用創出数	人	4,696	4,807
	新規開発による産業用地 の面積	新規開発により、新たに確保する産業用 地の面積	ha	192	200 以上
4 人材の育成 及び雇用の 確保と多様 な働き方の 実現	情報処理技術者試験の 茨城県合格者数(期間累 計)	IT 人材の育成状況	人	3,329	23,420
	民間企業における障害 者雇用率	県内企業における障害者の雇用状況	%	2.33	2.70
	茨城県働き方改革優良 (推進)企業認定数	働き方改革について優れた取組を行う企 業数	社	235	425
	外国人受入優良企業等 認定制度の認定企業数 (期間累計)	外国人材が共に活躍できる職場づくり において、優れた取組を行う企業数	社	-	30
	大学・高校卒業者の県内 企業等への就職者数(期 間累計)	大学・高校卒業者の県内企業等への就 職状況	人	7,199	27,530